



平成22年8月16日

各 位

上場会社名 株式会社 ファーストエスコ
代表者 代表取締役社長 島崎 知格
(コード番号 9514)
問合せ先責任者 財務経理部長 小池 久士
(TEL 03-3538-5881)

平成22年6月期通期業績の予想値と実績の差異について

平成22年6月期(平成21年7月1日～平成22年6月30日)の通期業績について、平成22年2月12日付で公表いたしました「平成22年6月期 第2四半期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の予想値と実績の差異について次の通りお知らせいたします。

記

● 通期業績の予想値と実績の差異について

平成22年6月期通期連結業績と予想数値の差異(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 6,800 | 百万円 △470 | 百万円 △700 | 百万円 △950 | 円 銭 △10,672.95 |
| 通期業績(B) | 6,499 | △752 | △989 | △2,870 | △32,161.22 |
| 増減額(B-A) | △301 | △282 | △289 | △1,920 | |
| 増減率(%) | △4.4 | — | — | — | |
| (ご参考)前期実績 (平成21年6月期) | 11,869 | △1,094 | △1,453 | △4,113 | △46,218.44 |

平成22年6月期通期個別業績と予想数値の差異(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 4,200 | 百万円 △100 | 百万円 △100 | 百万円 △360 | 円 銭 △4,044.48 |
| 通期業績(B) | 3,889 | △104 | △99 | △3,506 | △39,291.14 |
| 増減額(B-A) | △311 | △4 | 1 | △3,146 | |
| 増減率(%) | △7.4 | — | — | — | |
| (ご参考)前期実績 (平成21年6月期) | 8,338 | △943 | △851 | △3,426 | △38,499.18 |

修正の理由

[売上高]

省エネルギー支援サービス事業では、期初より引合いをいただいたおりました太陽光発電設備等の大型の受注案件が見送りという結果になりました。また、他の新規案件においても通常年度では6月の補助金採択時にプロジェクト工事に関連した売上げを計上いたしますが、当会計年度においては、顧客の設備投資意欲が大幅に減退し大口案件の組成に至りませんでした。また、グリーンエナジー事業においては、設備故障等の影響により一時的に稼働率を下げたほか、これらの対策のため定期点検日程を若干延長して実施いたしました。これにより売上高は平成22年2月12日付けの業績見通しの修正より下まわることとなり、連結では修正予想より301百万円減少し6,499百万円、個別では311百万円減少し3,889百万円となりました。

[営業利益]

修正業績予想に対し、営業利益が下回る見込みとなった要因は、省エネルギー支援サービス事業の新規プロジェクト組成の減少とグリーンエナジー事業の定期整備に係るメンテナンスコストが増加したことによるものです。これにより連結では修正予想から282百万円減少し752百万円の損失、個別では4百万円減少し104百万円の損失となりました。

[当期純利益]

本日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、第4四半期においてグリーンエナジー事業の発電子会社2社の設備に関する減損処理を行っております。この損失に伴い、連結、個別それぞれに大幅な特別損失を計上するに至りました。このため上述の営業利益の下方修正と合わせ、連結で修正予想より1,920百万円減少し2,870百万円の損失、個別で3,146百万円減少し3,506百万円の損失となりました。

今後の見通し

当社グループは、二酸化炭素を総合的に管理・低減するためのソリューションを、顧客ニーズに合わせ積極的に展開するとともに、二酸化炭素の排出量の極めて少ない電力の供給を通じて純粋に環境貢献型の企業として事業構造改革を推進してまいりました。

平成22年6月期の省エネルギー支援サービス事業においては、顧客企業の省エネルギー診断やエネルギー使用量そのものを低減するためのコンサルティング等の受注が、従来の顧客層とは別に学校法人、病院、ビル管理会社へと拡大してまいりました。今後は、こうした案件を設備改善へとつなげ、新規プロジェクトの組成に取組んでまいります。また、既存のプロジェクトのうち、オンライン発電事業では、燃料価格の高止まり状態は改善されず稼働抑制が継続しておりますが、こうし

た機会を捉えより一層効率的な運用が行えるよう積極的な手直しを実施してまいります。また、グリーンエナジー事業では、今まで培ったバイオマス発電所運営のノウハウを集約する構造改革を実施しております。今後は、各発電所におけるメンテナンスコスト、燃料収集、調湿管理の面でより一層の効率化を図ってまいります。さらにグリーンエナジー事業の新エネルギー価値については、固定価格買取制度の導入検討といったプラスの外部環境の変化も見込まれるため、当社グループの企業体力の拡充を図ってまいります。

今後も当社グループはカーボンマネジメントを軸に、なお一層、社会および顧客への貢献を果たすべく鋭意邁進する所存です。

以上